

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21800060

研究課題名（和文）e-learning を導入した高等教育の組織運営に関する評価研究

研究課題名（英文）A Case Study on the Organization Issues in the e-Learning Program at the Higher Education Level

研究代表者

山本 裕子（YAMAMOTO YUKO）

早稲田大学・人間科学学術院・研究員

研究者番号：90547902

研究成果の概要（和文）：本研究は、e-learning を用いて通信制大学として成功した早稲田大学 e-school の教員、職員、教育コーチ、卒業生の 13 名にインタビュー調査を行い、組織内部者の視点から課題と成功要因を明らかにした事例研究である。研究の結果、認識されていた問題は、教育課程の年次に合わせて時系列で変化していた。主な課題は、教員組織の認識、学生の特徴、e-learning による学びに関するものの 3 点が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study investigated the correspondence course 'e-school' under the faculty of Human Sciences, Waseda University in Japan. The thirteen interviewee-participants consisted of four professors, three academic coaches, two former administrative staff members, one administrative staff member and three graduates. As the results, core issues of this organization were identified from the following three areas: 1) Faculty awareness, 2) Circumstances surrounding the students, 3) Studying through e-learning.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	780,000	234,000	1,014,000
2010 年度	680,000	204,000	884,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,460,000	438,000	1,898,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：科学教育・教育工学，教育工学

キーワード：e-learning，教育評価，高等教育，組織運営，教育工学，教育社会学

1. 研究開始当初の背景

本研究は、e-learning を用いて通信制大学として成功した早稲田大学 e-school の設立当初のメンバーにインタビュー調査を行い、組織内部者の視点から課題と成功要因を明らかにする事例研究である。

これまで e-learning を高等教育で導入した実践研究においては、そのほとんどが実践の概要報告にとどまっており、運営組織に生じた問題・課題、成功要因に焦点化し、実践

的に明らかにした研究はほとんどない。特に、組織運営上の課題について、組織を運営する側の教員・職員や教員と学生を結ぶ役割を担う教育コーチといった実務家、更には教育の受け手である学生（卒業生）までを横断的に調査した研究はほとんど見当たらない。

そこで、本研究では 2003 年の開校当初から組織運営を担った教員、職員、教育コーチ、卒業生の合計 13 名を対象に、職務を遂行する上で何が問題であったか、何が成功要因で

あったのか、また e-school で学んだ経験について尋ねるインタビュー調査を実施した。

つまり、本研究は、e-learning を用いて通信制の大学として成功した先駆的事例を組織内部者の視点により、実態と課題、成功要因を明らかにするものである。

このように大学組織が教育のイノベーションを内包して再構築された具体例を内外に向けて明らかにすることは、今後の我が国における高等教育組織のデザインに示唆を与えうるものとして急務であり、非常に高いニーズを持つと考えられた。

2. 研究の目的

組織運営を担うスタッフと教育の受け手である学生（卒業生）にインタビュー調査を行い、組織内部者の視点から、e-learning を導入した先駆的な大学組織である当該組織の課題と成功要因を明らかにすることである。

3. 研究の方法

教員、職員、教育コーチ、卒業生の 13 名を対象に、1) 経営層、2) スタッフ層・実務層、3) 学生層として、e-school 教育のねらい、組織運営上の問題、授業運営等の問題、学生側からみた問題等について聞き取りを行った。

収集したインタビューデータは TOC (Theory of Constraints) を用いて分析し、問題の中核的な要因（課題）と成功要因を明らかにした。

TOC とは、1970 年代にエリヤフ・M・ゴールドラットにより開発された思考プロセスであり、組織の構成要素を個々に捉えることなく全体性を考慮するシステム思考を行い、組織のパフォーマンスを阻害している制約条件を探し、改善する理論である。

インタビューデータの分析手順は、以下の通りである。

- 1) インタビューデータを文字化
- 2) データを発言内容単位で切片化
- 3) 1つの意味を持つようにカード化
- 4) カード同士の因果関係を矢印で表し、課題構造図を作成（図 1 参照）

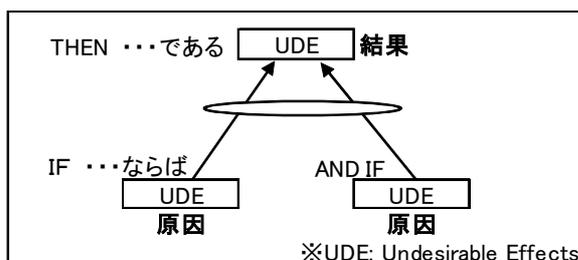


図1 TOC理論のツリー構造
(CHOON EAN 2005より作図)

4. 研究成果

インタビューが認識していた問題構造図を図 2-1 と 2-2（この図は 2 つ合わせて 1 つの図である）に示す。認識されていた問題は、教育課程の年次に合わせて、時系列で変化していた。

分析の結果、図 2-1 と 2-2 の一番下にあるカードが問題構造図の根本的な要因である課題として、明らかになった。これらの核となる課題は、次の 3 つの領域に由来すると考えられた。具体的な領域と課題について、以下で詳述する。

(1) 教員組織の認識

- ・教員間の共通の認識を持つことの困難さ
- ・e-learning の授業であっても、従来の教授法を使用する傾向

これは、教員（学部）の認識に関するもので、具体的には学部の共通認識形成の困難さや、教員の従来（通学制）の授業スタイルをいかに通信制にマッチさせるかという課題である。

この課題については、教員・職員・教育コーチ別とスタッフ全体で問題を共有する仕組みを検討することが有効と考えられた。

(2) 学生の特徴

- ・学生の 80%以上が社会人学生であるため、通学制の学生とは違った、様々なニーズを持つことに対応すること

これは、学生を取り巻く環境に関するもので、具体的には社会人学生の様々なバックグラウンドに対応し、多様な要求水準の高いニーズ応え、効果的な授業デザインをいかに作るかという課題である。

この課題については、社会人学生に学びたい時に何度でもアクセスしてもらえるように、大学側に必要なことは付加価値を持つ魅力ある授業内容をデザインし、提供することと考えられた。

(3) e-learning による学び

- ・異なる講義タイプからくる学びの違い
- ・学習環境とコミュニケーションモードの違い

これは、e-learning での学びに関するもので、具体的には講義、実験、フィールドワーク、ゼミ、卒論といった、学びのスタイルの違いと、オンキャンパス（対面）かオフキャンパス（非対面）かといった、コミュニケーションモードの違いをいかに工夫して豊かな学びを提供する環境を整えるかという課題である。

この課題については、授業スタイル別、更には授業内容の専門領域別にも、モデルとなるような授業を提示し、授業研究会を行って情報共有を図ることが有効と考えられた。

▼ステートメントの説明

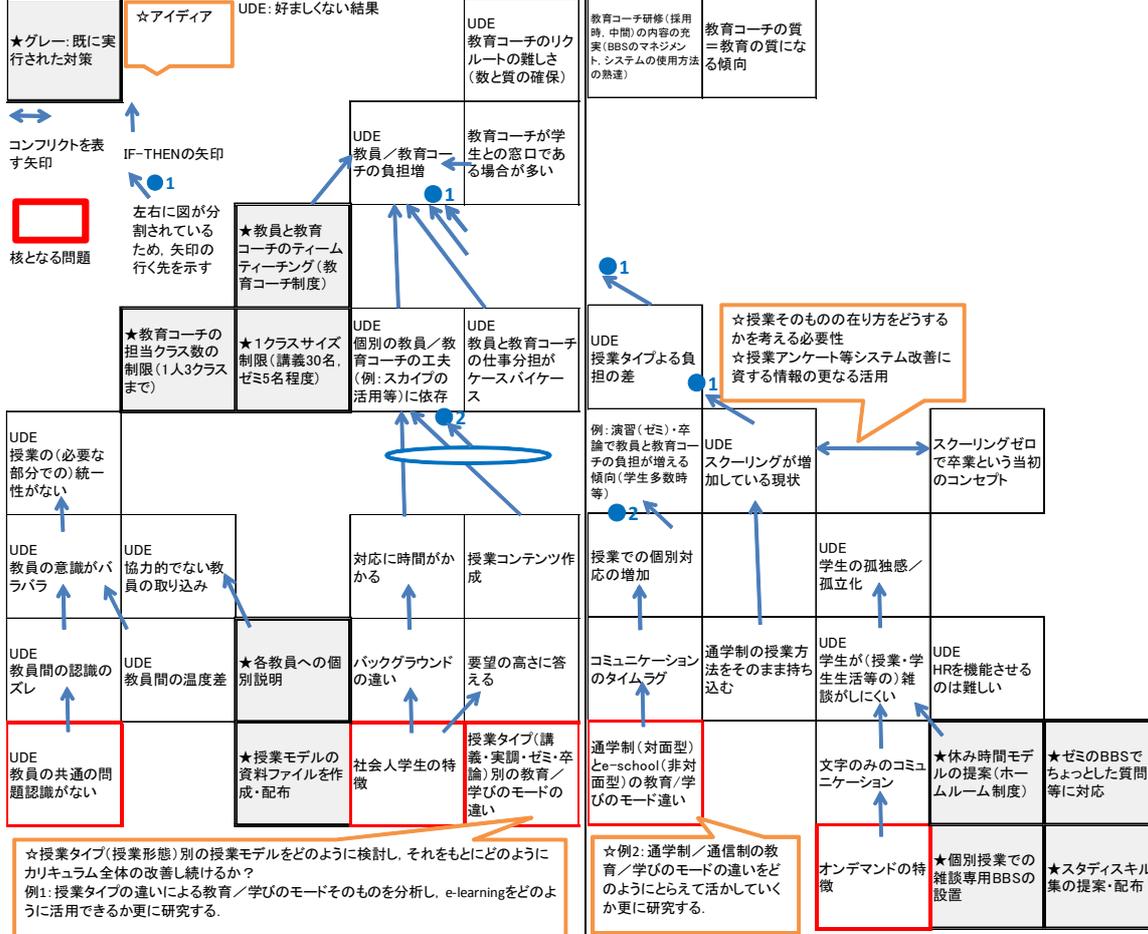


図2-1 問題構造図(左)

※図2-2と合わせて1つの図

一方、本組織の成功要因(表1:最終頁参照)に関しては、主に7つの領域に関連することが明らかになった。

とりわけ重要な要因は、学生、教育コーチ、職員、教員の人と人の繋がりをいかに作るかという視点や、授業をしながら現実的な運用システムを再構築して運営するといった、学生のニーズに対応する迅速さであった。

今後は、更にインタビュー対象者を増やし、教員の教育・研究内容ごとの e-learning の授業モデルを検討することや、教育の送り手から見た課題と卒業生(学生)から見た課題との相違を検討し、組織デザインの有効化に関して示唆を得たい。

更には、教育組織に固有の組織の構成要素や条件を明らかにしていきたい。

5. 主な発表論文等

[学会発表](計2件)

- ① Yuko YAMAMOTO, Shoji NISHIMURA and Eiichiro NOJIMA, A Case Study on the Organization Issues in the e-Learning Program, Society for Information Technology & Teacher

図2-2 問題構造図(右)

※図2-1と合わせて1つの図

Education International Conference, March 9, 2011, in Nashville, Tennessee, USA

- ② 山本裕子・西村昭治・野嶋栄一郎、e-learningを導入した高等教育システムの組織運営上の課題に関する分析、日本教育工学会 第26回全国大会、2010年9月20日、金城学院大学

6. 研究組織

- (1) 研究代表者
山本 裕子 (YAMAMOTO YUKO)
早稲田大学・研究員
研究者番号: 90547902

- (2) 研究分担者
なし

- (3) 連携研究者
なし

表1 成功要因

領域	要因
1 学内教員の承認	全教員の許可を得たこと
2 教育制度・行政	<p>文部科学省の設置審で認可されるように準備し、許可を得たこと</p> <p>・現実に存在しうるe-learning(生涯教育)とすること</p> <p>・社会的ニーズの高いものとすること</p> <p>・存続(持続)可能なものとすること</p>
3 経済	補助金等に依存せず、授業料を得ることで運営資金を獲得できたこと
4 運営体制	<p>WLS(早稲田ラーニングスクエア: 様々な企業から人材を得た組織)に事務局を依頼したこと</p> <p>eラーニングを管理する学内の他の別組織(遠隔教育センター, MNC)のバックアップ</p>
5 運営の仕組み	<p>教員の負荷を軽減する仕組みを作成したこと</p> <p>・講義はライブコンテンツ中心であったこと=既存の教育システムを有効に活用したこと</p> <p>・教員と教育コーチのチームティーチング(T.T.)にしたこと</p> <p>・教育コーチ制度は、修士号を持つ博士課程の大学院生等の人材を育て、報酬は奨学金となるよう設計し、院生を育てる仕組みを内包させたこと</p>
6 スタッフの姿勢 (教職員・教育コーチ)	チームワーク:「学生のために」という最終目標に向かって仕事をする姿勢
7 学生	学生同士の縦の繋がりが: 学生同士の教えあい

実務課題

経営課題